

公共施設等総合管理計画に
ついて市民と共に
本格的な議論を！



末吉 利啓
議員

問 公共施設の整理統合や適正化の結論を先送りにはできない。公共施設に関するあらゆるデータを開示するだけでなく、市民への積極的な周知と啓発が重要であると考えるがどうか。

政策推進部長

本計画を市民の皆様を理解していただくためには、丁寧に説明していくことが大切だと考えている。広報紙や出前講座など、さまざまな方法による効果的な周知を検討していきたい。



▲愛宕台中学校の耐震補強工事

◆文化財の展示施設・閲覧システムの整備
問 インターネットで文化財を閲覧できるデジタルミュージアムを導入し、歴史研究の加速や観光誘客と歴史のまちのブランド化、文化財損失のリスク軽減につなげるべきと考えるがどうか。

教育次長

本市の貴重な文化財をより多くの方に見ていただくことを第一義的に考える中で、研究ツールとしても専門家の知見をいただきながら検討し、調査研究を進めていきたい。

部活動の充実を図り、
特色ある学校づくりを！



小林 貴浩
議員

問 人口減少や価値観の多様化、生徒のニーズに対応する顧問教員の負担増など、中学校の部活動についてさまざまな課題が指摘されているが、中学校部活動に対する基本的な考え方を聞きたい。

教育長

部活動はルールやマナーを身に付け、仲間との絆を深めることで、生涯の友人を得ることができると、子供たちの成長にとって重要な教育活動であると認識している。

◆中学校の部活動

問 例えば空手部は栃木県内に一つもないが、空手は競技人口が全世界で約6千万人を超え、2020年の東京オリンピックにおいても正式種目として認められる可能性の高い競技である。新たな部の創設要望に対してはどのように対応しているのか。

教育長

新たな部の創設については、教育課程との関連、顧問の配置、活動場所の確保、創設後、数年間存続できるかなど、全職員で話し合いを重ねた上で判断している。要望に対しては各学校において真摯に受け止め、できるだけ願いに応えたいと議論を重ね、結論を出している。



安心、安全なまちを
目指して！



尾関 栄子
議員

問 昭和44年建築の中央消防署、昭和47年建築の河南消防署南分署など老朽化した防災拠点の耐震改修は、どのように進めるのか。

市長

両施設とも昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物である。熊本地震等の状況を見ても、消防施設は災害時の拠点として重要な施設であり、今後、公共施設全体の中で優先順位等を考慮して検討していきたい。



▲中央消防署

◆小保最終処分場

問 同処分場の埋め立て仮処分をめぐる保全抗告が棄却された。市は土地賃貸借権問題で係争中であり、裁判が長引けば費用もかさみ、市民の負担増となる。訴えを取り下げて地主側との話し合いを進めるべきではないか。

生活環境部長

地主側との話し合いは、これまで代理人を通して平成26年8月の民事調停以降、司法の場において努力してきた。保全抗告審では裁判所から和解協議の提案があり、その審尋は13回にも及んだが、最終的には双方の主張に隔たりがあり合意には至らなかった。今後とも市民生活に支障をきたさないよう全力を挙げて対処していきたい。